

シリーズ「グローバル・ジャスティス」第44回（2014年6月4日）

「イスラーム諸国からみる集団的自衛権」

内藤正典 教授 同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科

---

2014年6月4日、同志社大学グローバル・スタディーズ研究科が主催している連続セミナー・シリーズの第44回「グローバル・ジャスティス」が同志社大学志高館において開かれた。今回の講演は本研究科長の内藤正典教授によって、「イスラーム諸国からみる集団的自衛権」をテーマに講演が行われました。

アメリカは、1980年の在イラン・アメリカ大使館員人質事件や1993年のソマリア内戦への介入等、数々の軍事作戦で失敗を重ねている。加えて9・11同時多発テロの首謀者ビン・ラディン等（アル・カイダ）がアフガニスタンに潜伏しており、彼らをタリバンが匿っていることを理由にアフガニスタンに侵攻した。その結果、2001年から開始されたアフガン戦争は、1万8千人から2万人ものアフガン市民を犠牲にし、米軍兵士も約5千人が戦死した。後に残されたのは、アメリカ・欧米諸国・日本などの援助によって腐敗したカルザイ政権であり、部族政治や軍閥政治は改善されなかった。イラク戦争においても、開戦理由として①大量破壊兵器の隠匿、②フセイン政権とアル・カイダとの結託が挙げられていたが、大量破壊兵器は結局見つからなかったことは広く知られている。イラク戦争では多国籍軍の兵士が約5千人死亡し、イラクの市民の犠牲は11万～15万人にのぼると言われている。そもそも、アル・カイダは宗教色の強いイスラーム過激派勢力であり、サッダーム・フセインの政権はバアス党（アラブ社会主義復興党）を基盤として世俗的でイスラーム色のない政権であった。つまり両者が手を結んでいたとは当初から考えられなかったのである。このように、数々の失敗を繰り返しているアメリカの軍事介入に、同盟国である日本が集団的自衛権を根拠に協力することはどのような意味をもつのか。

ジハードの原義は信仰を正すための努力であり、ムスリム共同体が存亡の危機にあるときの防衛の戦いである。キリスト教と異なり、武力行使を防衛のためであれば容認するが、イスラーム教は、キリスト教徒やユダヤ教徒を殲滅するような思想ではない。それでは、なぜテロを起こしたのかと言えば、長年にわたる欧州からの中東・イスラーム世界の支配と、アメリカがイスラエルの背後でパレスチナの民衆から生存権を奪ってきたこと、そしてアラブ諸国の背後について軍事協力をつづけ、中東の石油を間接的に支配し続けたことが挙げられる。さらにアメリカはパレスチナ問題に関して、国連安保理で1972年から2011年の間に40回以上拒否権行使をし、2011年10月31日にも国連総会でパレスチナが正式に加盟承認された際にもイスラエルとともに反発し、拠出金を引き上げた。このような積み重ねがテロを招いたと言えるだろう。

日本は、この状況で何らかの軍事的協力をアメリカから求められたら、中東で何をすべきだろうか。何もしてはならないと考える。それは、第一に日本の政治家も政党も、中東・イスラーム世界の動きに対応できるだけの情報もリテラシーもないこと、第二に日本のジャーナリズムの世界で、中東・イスラーム世界で直接情報を取れる語学能力をもつ記者はほとんどいないこと、第三にこのような状況では日本の国民は、十分な情報をもとに判断できるとは到底考えられないからである。

例えば、アメリカの同盟国トルコは、湾岸戦争（1991）、アフガン侵攻（2001）、イラク戦争（2003）いずれも強い要請を受けるも参戦拒否している。トルコ軍は、国防のみに専念し、政治が軍を道具として利用することを許さず、国家のあり方に対して強い信念と原則をもっているからである。より正確には、アフガン侵攻の際、トルコ軍はアメリカの軍事作戦には参加しなかったが、NATO を中心とする ISAF(国際治安維持部隊) に派兵した。その時も、独自の軍規に従ってイスラーム文化への配慮を充分に行い、パトロール中のサングラス着用禁止、家宅捜索時に住民の了承を取り、装甲車では銃座を設置しなかったため、結果として攻撃を受けずに戦死者を出すことがなかった。同じような対応が日本にできるのだろうか。さらに言えば、イラン・イラク戦争の際、1985年に日本人215人がテヘランに取り残され、フセイン大統領はイラン上空を飛行する民間機を撃墜すると声明を出していた。このとき、イスタンブール駐在の商社員がトルコのオザル首相に救援を要請し、首相が民間のトルコ航空機を派遣して、日本人は全員救出された。この救出劇に政府間の関係はほとんど貢献していない。この事件は民間人が蓄積してきた人間関係のおかげで解決したといえよう。テヘラン在住の邦人は、日本政府に見捨てられたといっても過言ではなく、加えて長いあいだ日本政府は事件解決が民間人の貢献であることを認めようとしなかった。

このように、信頼関係は市民のあいだでしか醸成されない。現在の中東の人びとは、日本や日本人にたいして好意的であると言ってよいだろう。それは第二次大戦後、日本が中東・イスラーム世界において武力行使しなかったこと、日本が被爆国であることが影響している。ムスリムたちは共同体防衛のための武力行使をやむを得ず使用するときがあるが、使わずにすむ方がより良いと考えているし、軍事力を行使しないということはイスラーム的価値としてきわめて重要である。したがって、軍事力をもって、国家間の集団的自衛権を当然とする前に、軍事力を行使しない信頼関係を構築することが必要である。もし自衛隊がこどもを殺したら、16億のムスリムは二度と日本を信頼しないだろう。

以上が講演の主な内容です。

文責：對馬果莉